

事業活動が与える環境負荷を把握し

建築副産物の再利用や再生資材の利用を積極的に行なっています

また環境会計を導入することにより環境保全活動にかかるコストと

それによる効果の効率的バランスの実現をめざしています

マテリアルフロー

INPUT (投入量)

(四捨五入)

施工部門

●エネルギー

電力：751万 kWh

灯油：80kℓ

A重油：1万6,882kℓ

軽油：1万1,636kℓ

●グリーン調達

高炉セメント：7万8,000 t

高炉生コン：7万6,000 m³

再生鉄筋：2万6,000 t

建設発生土有効利用：46万7,000 m³

●資材

		搬入量	再生資材調達量	再生資材利用率
土	砂	126.8万 m³	46.6万 m³	37%
砕	石	45.7万 t	9.1万 t	20%
アスファルト	混合物	1.5万 t	1.1万 t	74%

オフィス活動

●資源

コピー用紙：937万枚

上水道：8,500 m³

井戸水：5,100 m³

●エネルギー

電力：314万 kWh

灯油：11kℓ

ガス：1万8,000 m³

事業活動



OUTPUT (排出量)

(四捨五入)

施工部門

●CO₂排出量原単位 55.5t-CO₂/億円

●建設廃棄物

発生量：18万7,000 t 最終処分量：1万8,000 t

オフィス部門

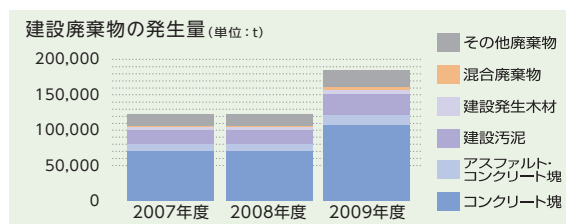
●一般廃棄物 排出量：177 t 処分量：93t

●有害物質 (保管数量)

蛍光灯安定器：1,077個 PCBコンデンサー：117個

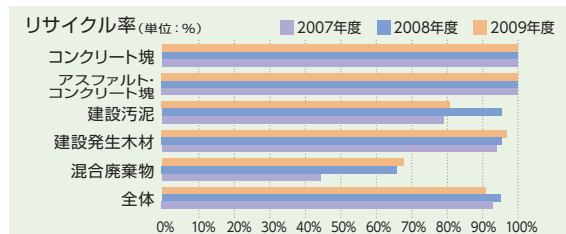
建設廃棄物の発生量

2009年度における建設廃棄物発生量は、18.7万トンで前年度より約6.5万t増加しています。品目別発生比率は、コンクリート塊が50.6%と最も多く、建設汚泥30.6%、その他廃棄物7.9%、アスファルト・コンクリート塊5.6%、建設発生木材3.5%、混合廃棄物1.8%の順になっています。



建設廃棄物のリサイクル率

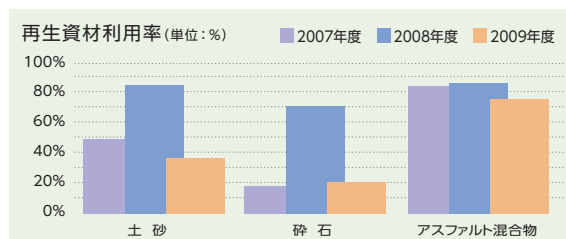
2009年度における建設廃棄物全体のリサイクル率は91%で、2008年度の94%より3%低下しました。品目別では、コンクリート塊は100%、アスファルト・コンクリート塊100%、建設汚泥81%、建設発生木材97%、混合廃棄物68%でした。



再生資材の利用率

2009年度における建設資材の現場への搬入量は、土砂126.8万m³(184.0万m³)、砕石45.7万トン(242.3万トン)、アスファルト混合物1.5万トン(1.0万トン)でした。

2009年度に搬入した建設資材のうち、再生資源利用率は、土砂37%(84%)、砕石20%(71%)、アスファルト混合物74%(86%)でした。※()内は2008年度の実績値



効果的な環境保全活動の取組み

当社は、環境会計により環境保全コストおよび効果を定量的に把握し、環境保全活動を効果的に実施しています。

環境会計の基本事項

- 集計範囲 東亜建設工業単体(国内)
- 対象期間 2009年4月～2010年3月
- 集計方法 サンプル調査(作業所(施工))と全数調査(オフィス)の併用

■ 環境保全コスト

単位：百万円(十万円以下は切り捨て)

分類	主な活動内容	2007年度	2008年度	2009年度	割合(%)
事業エリア内コスト※1		3,366	3,299	3,644	88.3
公害防止コスト※2	作業所における公害防止対策(大気汚染・水質汚染・土壌汚染・騒音防止・振動防止等)	2,702	2,697	2,717	65.9
地球環境保全コスト※2	地球温暖化防止・省エネルギー・オゾン層破壊防止対策	1	1	38	0.9
資源循環コスト※1	資源の効率化利用 産業・一般廃棄物のリサイクル および処理・処分等	663	601	889	21.6
上下流コスト※1		20	19	15	0.4
管理活動コスト※1	環境マネジメントシステム整備・運用、 環境情報の開示、環境広告、環境 負荷監視、従業員への環境教育等	350	342	193	4.7
研究開発コスト※3		206	164	199	4.8
社会活動コスト※1	NGO・環境団体への協賛金・寄付、 地域住民の行なう環境活動に 対する支援および情報提供等	33	32	36	0.9
環境損傷対応コスト※1	自然修復のためのコスト、 緊急事態対応費用等	15	16	38	0.9
合計		3,990	3,872	4,125	100.0

※1：サンプル調査と全数調査併用 ※2：サンプル調査 ※3：オフィス活動

■ 環境保全効果（オフィス活動）

(単位以下は切り捨て)

大分類	中分類	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
資源	コピー用紙	万枚	1,164	991	1,032	937
	上水道	百㎡	120	106	109	84
	井戸水	百㎡	75	57	63	51
エネルギー	電力	万kWh	424	381	348	314
	灯油	kℓ	0.3	0.1	8.6※1	11※1
	重油	kℓ	0	0	0	0
	ガス	千㎡	51	54	39	18
一般廃棄物※2	発生量	t	213	159	114	177
	リサイクル量	t	174	118	78	84
	処分量	t	39	41	36	93
有害物質※2	蛍光灯安定器※3	個	1,041	1,041	1,077	1,077
	PCBコンデンサ※3	個	106	114	117	117

※1：改正省エネ法適用に向け、調査範囲拡大による数値増加

※2：本社が対象 ※3：保管数量

グリーン調達を推進して、環境負荷を低減

環境方針に掲げる「継続的改善を通して環境負荷の低減」の一環として、2005年6月、「グリーン調達ガイドライン」を制定しました。現状の社会情勢を見ながら定期的に見直しを行なってまいりましたが、2009年5月、特に配慮して購入を検討するものを「重点グリーン調達品目」として17品目を選定しました。工事に関わる資材、工法、目的物および日常オフィス業務に関わる物品におけるグリーン調達を推進することによって、持続可能な資源循環型社会形成の実現に寄与していきたいと考えています。

オフィスにおける環境保全活動

オフィスにおける環境保全活動に社員一人ひとりが積極的に取り組んでいます。2009年度、全社的に取り組んだ活動は下記のとおりです。

電力使用量の削減

- ① スイッチオフの励行
- ② エアコンの適正温度設定等(クールビズの実施)
- ③ 時短の促進(毎週水曜日のノー残業デーの徹底)

紙資源の削減

- ① 両面コピー・使用済みコピー用紙の利用奨励
- ② 会議時のプロジェクター活用等(テレビ会議システム利用促進)

ごみの分別・排気ガスの抑制等

- ① リサイクルボックス利用の徹底
- ② 廃棄物分別ボックスの設置等
- ③ 公共交通機関の利用促進
- ④ 社用車の使用燃料削減
- ⑤ 排気ガス抑制
- ⑥ アイドリングストップ
- ⑦ 省燃費運転の促進等



本社移転を契機にオフィス環境を改善

総務部 総務課長 連 修

2010年1月、東京都千代田区から新宿区へと本社を移転したのを機に、課題であったオフィス内の省電力化とペーパーレス化を進めました。

そのひとつは、従来76台設置していたプリンター複合機を約3分の1(26台)に減らし、省エネ化を実現したことです。新たに設置した機種は、各人が持つICカードを照合すればどの複合機でも印刷できる機能(ロケーションフリー)をもっているため、設置数が最小限ですみ、利便性も大幅に向上しました。また、印刷する前に内容が確認できるため、ミスプリントもほとんどなくなり、用紙削減が大いに促進されました。

ふたつめは、最新の固定型プロジェクターを各会議室に計10台設置したことです。会議時の配布資料をできるかぎり減らすようにし、ペーパーレス化への社員の意識向上を図りました。

単に「減らす」という発想ではなく、機能・利便性を重視しつつ省エネ化を進めるとの発想で、オフィス環境の改善が実現できました。